

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 累計期間	第22期 第1四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	455,113	454,330	1,808,168
経常利益 (千円)	132,053	142,335	515,503
四半期(当期)純利益 (千円)	77,947	83,900	301,930
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	6,479,918	6,657,481	6,724,610
総資産額 (千円)	7,025,777	7,157,682	7,335,911
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5,196.53	5,593.40	20,128.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6,500.00
自己資本比率 (%)	92.2	93.0	91.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被災した製造業の生産設備や部品の欠品なども徐々に復旧、解消し日常の生産活動に戻り、自動車産業などを中心とした業種では減産分を挽回するため、従来以上に操業度を高め増産体制に入る業種も出る等、全般的に堅調な推移を示しました。世界的に見て人口増加傾向であり、消費市場の中心となる新興国が世界景気の牽引役となる構図は継続しており、国内製造業も量産品加工を主体に底堅い動きを示しました。量産品加工が継続的に動くことにより、周辺の設備、治具、金型なども動きが出てきており、量産品・単品加工ともに国内製造業全般で堅調な推移となりました。

一方で北米の景気減速や南欧に端を発する信用不安により欧州を中心に金融が不安定化しており、また新興国でも過熱した景気の数値調整や政情不安などもあり世界経済の不安材料も散見されます。

このような状況のなかコレットチャック部門では、量産品加工が堅調に推移したことから当部門の受注も一定数量を確保しましたが、回復基調にあるとはいえ国内の機械設備投資はそれほど力強いものではなく、売上高はほぼ横ばいとなりました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は319,779千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は175,841千円（前年同期比4.0%増）となりました。

切削工具部門では、量産品加工が継続して稼働したことで、周辺設備、金型等の需要が高まり、国内製造業全般に受注が回復してきて、特に切削工具の再研磨の受注が増加の傾向を示しました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は121,043千円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は26,165千円（前年同期比11.4%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産品加工が堅調に推移しましたが国内企業のカム式自動旋盤自体の台数が限定されていることやその稼働率にばらつきがあることなどで、低位で横ばいとなりました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は13,507千円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益は5,062千円（前年同期比25.2%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は454,330千円（前年同期比0.2%減）、営業利益は139,219千円（前年同期比8.5%増）、経常利益は142,335千円（前年同期比7.8%増）、四半期純利益は83,900千円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,883,897千円（前事業年度末は4,217,872千円）となり333,974千円の減少となりました。これは、たな卸資産が19,130千円増加しましたが、現金及び預金が348,548千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,273,784千円（前事業年度末は3,118,038千円）となり155,745千円の増加となりました。これは、投資有価証券が88,771千円、繰延税金資産が26,672千円減少しましたが、機械装置及び運搬具が279,675千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、7,157,682千円（前事業年度末は7,335,911千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、173,226千円（前事業年度末は272,108千円）となり98,881千円の減少となりました。これは、未払金が58,068千円増加しましたが、未払法人税等が140,981千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は326,973千円（前事業年度末は339,192千円）となり12,218千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が900千円増しましたが、退職給付引当金が13,118千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、500,200千円（前事業年度末は611,300千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,657,481千円（前事業年度末は6,724,610千円）となり67,128千円の減少となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が83,900千円増加しましたが、配当金の支払により利益剰余金が97,500千円、その他有価証券評価差額金が53,529千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末に計画中であった山梨工場（山梨県韮崎市）における太陽光発電設備の設置の新設のうち、コレットチャック部門については平成23年8月に完工し発電を開始しております。発電能力250kW、投資金額146,000千円で自己資金を充当しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	室田 武師	平成23年10月1日
常務取締役	取締役	金丸 信行	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,488	3,248,939
受取手形及び売掛金	415,091	405,205
製品	6,082	7,334
原材料	30,981	32,643
仕掛品	147,657	163,874
繰延税金資産	24,609	28,304
その他	2,072	3,165
貸倒引当金	△6,110	△5,568
流動資産合計	4,217,872	3,883,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	732,130	719,083
機械装置及び運搬具（純額）	529,150	808,825
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	11,450	14,700
その他（純額）	8,916	10,504
有形固定資産合計	1,600,985	1,872,450
無形固定資産	2,094	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,713	1,239,941
繰延税金資産	184,593	157,920
その他	4,666	4,930
貸倒引当金	△3,014	△3,353
投資その他の資産合計	1,514,959	1,399,439
固定資産合計	3,118,038	3,273,784
資産合計	7,335,911	7,157,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,204	15,583
未払金	77,382	135,451
未払法人税等	141,884	902
役員賞与引当金	8,850	2,440
その他	27,787	18,849
流動負債合計	272,108	173,226
固定負債		
退職給付引当金	302,542	289,423
役員退職慰労引当金	36,650	37,550
固定負債合計	339,192	326,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債合計	611,300	500,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,191,145	6,177,546
株主資本合計	6,821,045	6,807,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,435	△149,964
評価・換算差額等合計	△96,435	△149,964
純資産合計	6,724,610	6,657,481
負債純資産合計	7,335,911	7,157,682

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	455,113	454,330
売上原価	255,616	246,695
売上総利益	199,496	207,634
販売費及び一般管理費	71,152	68,415
営業利益	128,343	139,219
営業外収益		
受取利息	618	337
有価証券利息	575	245
受取配当金	2,252	2,253
その他	263	278
営業外収益合計	3,710	3,115
経常利益	132,053	142,335
特別損失		
有形固定資産除却損	—	9
特別損失合計	—	9
税引前四半期純利益	132,053	142,325
法人税、住民税及び事業税	50,000	205
法人税等調整額	4,106	58,220
法人税等合計	54,106	58,425
四半期純利益	77,947	83,900

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
減価償却費 51,258千円	減価償却費 57,336千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

当第1四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント利益	169,152	26,165	6,767	202,085	△73,741	128,343

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,588千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,779	121,043	13,507	454,330	—	454,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	319,779	121,043	13,507	454,330	—	454,330
セグメント利益	175,841	29,142	5,062	210,046	△70,826	139,219

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,411千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 5,196.53円	1株当たり四半期純利益 5,593.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	77,947	83,900
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,947	83,900
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。